

平成18年5月期

個別財務諸表の概要

平成18年7月10日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3321 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.mitachi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋 至朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 決算取締役会開催日 平成18年7月10日 配当金支払開始予定日 平成18年8月28日
 定時株主総会開催日 平成18年8月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年5月期	24,911	△5.7	701	△13.2	797	△13.1
平成17年5月期	26,410	26.4	808	2.5	917	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年5月期	459	△14.9	62	57	—	—	11.1	7.2	3.2	3.2		
平成17年5月期	540	15.9	70	61	—	—	13.8	8.7	3.5	3.5		

(注) ①期中平均株式数 平成18年5月期 7,350,000株 平成17年5月期 7,350,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年5月期	10,987	—	4,284	—	39.0	582	94	
平成17年5月期	11,034	—	4,038	—	36.6	546	57	

(注) ①期末発行済株式数 平成18年5月期 7,350,000株 平成17年5月期 7,350,000株
 ②期末自己株式数 該当事項はありません。

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	15,060	310	340	200
通期	32,390	760	810	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円94銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
平成17年5月期	12.5	15.0	27.5	202	38.9	5.0
平成18年5月期	12.5	12.5	25.0	183	40.0	4.4
平成19年5月期(予想)	12.5	12.5	25.0			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		921,156		964,746		43,589
2. 受取手形		826,448		873,842		47,394
3. 売掛金	※3	5,212,331		4,735,682		△476,649
4. 商品		1,581,280		2,078,493		497,212
5. 貯蔵品		2,300		1,573		△726
6. 前払費用		28,832		29,556		723
7. 繰延税金資産		60,216		58,363		△1,852
8. 短期貸付金	※3	20,000		90,000		70,000
9. 1年以内返済予定の 長期貸付金	※3	31,200		31,200		—
10. その他		67,042		177,088		110,045
貸倒引当金		△546		△515		31
流動資産合計		8,750,262	79.3	9,040,031	82.3	289,768
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	525,258		530,672		
減価償却累計額		226,033	299,224	248,822	281,849	△17,375
(2) 構築物		6,302		6,302		
減価償却累計額		2,627	3,675	3,128	3,173	△501
(3) 車両運搬具		6,321		6,321		
減価償却累計額		1,344	4,977	2,932	3,389	△1,587
(4) 工具器具備品		184,891		205,393		
減価償却累計額		135,631	49,259	155,035	50,358	1,098
(5) 土地	※1		441,410		441,410	—
(6) 建設仮勘定			—		1,065	1,065
有形固定資産合計			798,547		781,247	△17,300

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 5月31日)		当事業年度 (平成18年 5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		12,268		9,324		△2,944
(2) 借地権		38,578		38,578		—
(3) ソフトウェア		21,186		112,224		91,037
(4) ソフトウェア仮勘定		81,615		585		△81,030
(5) その他		2,751		2,751		—
無形固定資産合計		156,400	1.4	163,463	1.5	7,063
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		72,950		139,040		66,090
(2) 関係会社株式		405,052		420,023		14,971
(3) 関係会社出資金		—		55,795		55,795
(4) 関係会社長期貸付金		33,000		114,060		81,060
(5) 長期前払費用		1,302		12,255		10,953
(6) 差入保証金		796,055		249,502		△546,552
(7) その他		20,511		12,075		△8,436
貸倒引当金		△3		△11		△8
投資その他の資産合計		1,328,867	12.1	1,002,740	9.1	△326,127
固定資産合計		2,283,815	20.7	1,947,450	17.7	△336,364
資産合計		11,034,078	100.0	10,987,481	100.0	△46,596

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 5月31日)		当事業年度 (平成18年 5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,017,625		1,019,446		△998,179
2. 買掛金	※1	1,935,201		3,319,105		1,383,904
3. 短期借入金	※1	1,600,000		1,350,000		△250,000
4. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		△500,000
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	180,824		264,524		83,700
6. 未払金		65,914		71,496		5,582
7. 未払費用		22,924		30,277		7,353
8. 未払法人税等		218,700		140,900		△77,800
9. 賞与引当金		96,400		96,400		—
10. 役員賞与引当金		—		16,124		16,124
11. その他		14,530		13,873		△656
流動負債合計		6,652,119	60.3	6,322,148	57.5	△329,971
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	303,991		339,467		35,476
2. 繰延税金負債		471		3,726		3,255
3. 預り保証金		38,692		37,492		△1,200
固定負債合計		343,154	3.1	380,686	3.5	37,531
負債合計		6,995,274	63.4	6,702,834	61.0	△292,440
(資本の部)						
I 資本金	※2	521,600	4.7	—	—	△521,600
II 資本剰余金						
資本準備金		572,400		—		△572,400
資本剰余金合計		572,400	5.2	—	—	△572,400
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,500		—		△12,500
2. 任意積立金						
別途積立金		2,230,000		—		△2,230,000
3. 当期末処分利益		701,614		—		△701,614
利益剰余金合計		2,944,114	26.7	—	—	△2,944,114
IV その他有価証券評価 差額金		689	0.0	—	—	△689
資本合計		4,038,803	36.6	—	—	△4,038,803
負債・資本合計		11,034,078	100.0	—	—	△11,034,078

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		521,600	4.7	521,600
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		572,400			572,400
資本剰余金合計			—		572,400	5.2	572,400
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,500			12,500
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,530,000			2,530,000
繰越利益剰余金		—		637,900			637,900
利益剰余金合計			—		3,180,400	29.0	3,180,400
株主資本合計			—		4,274,400	38.9	4,274,400
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		10,246	0.1	10,246
評価・換算差額等合計			—		10,246	0.1	10,246
純資産合計			—		4,284,647	39.0	4,284,647
負債純資産合計			—		10,987,481	100.0	10,987,481

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,410,839	100.0	24,911,104	100.0	△1,499,735	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,850,573			1,581,351			
2. 当期商品仕入高		23,730,983			23,016,255			
合計		25,581,557			24,597,607			
3. 他勘定振替高	※1	24,369			15,183			
4. 商品期末たな卸高		1,581,351	23,975,835	90.8	2,078,493	22,503,930	90.3	△1,471,905
売上総利益			2,435,004	9.2	2,407,174	9.7	△27,829	
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 荷造運賃		125,918			133,857			
2. 役員報酬		132,360			135,360			
3. 給料及び手当		519,311			553,901			
4. 賞与		94,362			95,872			
5. 賞与引当金繰入額		96,400			96,400			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			16,124			
7. 法定福利費		108,473			95,462			
8. 減価償却費		68,606			76,132			
9. 支払手数料		120,433			121,783			
10. その他		360,382	1,626,248	6.1	380,372	1,705,266	6.9	79,017
営業利益			808,755	3.1	701,908	2.8	△106,847	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,698			12,647			
2. 受取配当金		696			690			
3. 仕入割引		63,346			50,606			
4. 受取家賃		53,413			51,462			
5. その他		12,440	143,594	0.5	15,764	131,170	0.5	△12,424
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,932			11,385			
2. 社債利息		3,900			3,228			
3. ファクタリング料		3,593			2,259			
4. 売上割引		2,691			5,200			
5. 為替差損		6,316			11,079			
6. その他		2,672	35,105	0.1	2,588	35,741	0.1	636
経常利益			917,244	3.5	797,337	3.2	△119,907	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)			当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 3	442			—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,967	3,410	0.0	23	23	0.0	△3,386
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 4	688	688	0.0	1,399	1,399	0.0	711
税引前当期純利益			919,966	3.5		795,960	3.2	△124,006
法人税、住民税及び事業税		380,711			337,473			
法人税等調整額		△1,251	379,460	1.5	△1,424	336,048	1.4	△43,411
当期純利益			540,506	2.0		459,911	1.8	△80,594
前期繰越利益			252,982			—		
中間配当金			91,874			—		
当期末処分利益			701,614			—		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月26日)	
区分	注記番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			701,614
II 利益処分額			
1. 配当金		110,250	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,500 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	431,750
III 次期繰越利益			269,864

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当 (中間配当額)						△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与						△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益						459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△110,250
剰余金の配当 (中間配当額)			△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,284,647千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は33,235千円であります。</p> <p>また、前事業年度までの営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「ファクタリング料」の金額は9,323千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																																																						
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	建物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円	長期借入金	97,500千円	計	480,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円																								
建物	86,970千円																																																						
土地	225,193千円																																																						
計	312,163千円																																																						
買掛金	100,000千円																																																						
短期借入金	31,300千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円																																																						
長期借入金	97,500千円																																																						
計	480,000千円																																																						
建物	82,392千円																																																						
土地	225,193千円																																																						
計	307,585千円																																																						
短期借入金	128,800千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																						
長期借入金	20,000千円																																																						
計	380,000千円																																																						
<p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,350,000株	<p>※2 _____</p>																																																
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																																																					
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">210,617千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">30,453千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,827千台湾ドル)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が689千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			売掛金		210,617千円	短期貸付金		20,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	台湾美達旗股份有限公司		30,453千円			(8,827千台湾ドル)	当座貸越極度総額		2,500,000千円	借入実行残高		1,600,000千円	差引額		900,000千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">307,628千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">83,948千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(23,714千台湾ドル)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	流動資産			売掛金		307,628千円	短期貸付金		90,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	台湾美達旗股份有限公司		83,948千円			(23,714千台湾ドル)	当座貸越極度総額		2,500,000千円	借入実行残高		1,350,000千円	差引額		1,150,000千円
流動資産																																																							
売掛金		210,617千円																																																					
短期貸付金		20,000千円																																																					
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																																																					
台湾美達旗股份有限公司		30,453千円																																																					
		(8,827千台湾ドル)																																																					
当座貸越極度総額		2,500,000千円																																																					
借入実行残高		1,600,000千円																																																					
差引額		900,000千円																																																					
流動資産																																																							
売掛金		307,628千円																																																					
短期貸付金		90,000千円																																																					
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																																																					
台湾美達旗股份有限公司		83,948千円																																																					
		(23,714千台湾ドル)																																																					
当座貸越極度総額		2,500,000千円																																																					
借入実行残高		1,350,000千円																																																					
差引額		1,150,000千円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 11,054千円 販売費及び一般管理費 11,499千円 その他 1,815千円 <hr/> 計 24,369千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 8,930千円 販売費及び一般管理費 5,657千円 その他 595千円 <hr/> 計 15,183千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 442千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 688千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 154千円 ソフトウェア 1,245千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

① リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年5月31日)	(平成18年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	39,138
未払事業税	14,203	11,632
研究開発費	2,053	2,154
子会社株式評価損	17,288	17,288
未払法定福利費	4,820	5,550
未払事業所税	—	1,256
その他	—	1,908
繰延税金資産小計	77,504	78,929
評価性引当額	△17,288	△17,288
繰延税金資産合計	60,216	61,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△471	△7,003
繰延税金負債合計	△471	△7,003
繰延税金資産の純額	59,745	54,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 546円57銭	1株当たり純資産額 582円94銭
1株当たり当期純利益 70円61銭	1株当たり当期純利益 62円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	540,506	459,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,006	459,911
普通株式の期中平均株式数(株)	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役 西山重正

② 退任予定監査役

常勤監査役 野中 勤

③ 役職の異動

役職の異動につきましては、平成18年6月14日に開示済みであります。

(3) 就任予定日

平成18年8月25日